

松本 典子 著

『労働者協同組合とは何か』 ——連帯経済とコモンを生み出す協同組合

小島 明子

(株式会社日本総合研究所創発戦略センタースペシャリスト)

日本では、2022年10月1日に労働者協同組合法が施行され、「協同労働」の理念を持つ団体のうち、同法の要件を満たす団体を「労働者協同組合」として法人格が認められるようになった。

そのようななか、本書では、1980年代以降に展開されてきた日本の労働者協同組合を研究対象とし、その運営上の課題を踏まえて今後の発展に向けた必要な要素を明らかにしている。労働者協同組合を学びたい学生や研究者はもちろん、今後、新たに労働者協同組合の設立を考えている方々にとって、非常に参考となる書籍である。

各章について言及するならば、本書の第1章では、1960年代以降、市民や生活者が地域課題にどのように取り組んできたのかという市民運動の流れと、長時間労働をはじめとしたさまざまな社会現象が出現したなかで、労働者が取り組んできた社会運動について整理を行っている。なぜ労働者協同組合が生まれたのか、ということに疑問を持つ人は少なくない。しかし、本書を読めば、市民運動と労働運動と共に展開をされてきたことが、労働者協同組合の萌芽につながっていることを理解することができる。

第2章では、第1章の流れを踏まえた上で、日本における労働者協同組合の運動と事業の展開が整理をされている。日本では、生活クラブ運動から派生した労働者協同組合であるワーカーズ・コレクティブと、日本労働者協同組合連合会傘下の諸組織であるワーカーズコープという2つの類型として発展をしてきた。ワーカーズ・コレクティブは「生活者」



●中央経済社
2025年2月刊
A5判・228頁
定価 3520円 (本体 3200円)

●まつもと・のりこ
代応用経済学科教授。
駒澤大学経済学部現

を主軸に、ワーカーズコープは「労働」を主軸に運動を進めてきたという変遷やガバナンスには違いがあるものの、両者の強みを生かし、連携をしていくことの重要性を述べている。

第3章では、労働者協同組合の組織特性と現代的意義・役割について分析・考察をしている。協同組合としての役割、本来の労働を取り戻すための役割、コモンの形成によって生活を豊かにする役割という3つの切り口で整理されている。労働者協同組合という法人形態を初めて学ぶ読者や、今後、現場のインタビュー調査等を行いたい方にとっても基礎的資料として非常に有用な内容である。

第4章では、労働者協同組合が抱える経営課題の解決に向けて、管理、組織規模、法律、事業内容という側面から確認し、論点を提示している。多くの労働者協同組合にとっては、事業収入を上げていくことが課題であるが、事業内容の多角化や、行政との関係の在り方の変化、多様な人や組織との連携等、具体的な提案がなされている。

第5章では、アメリカの労働者協同組合に対する著者のインタビュー調査を踏まえて、日本の労働者協同組合に対する示唆についてまとめている。なかでも、アメリカでは労働者協同組合の教育プログラムの事例を踏まえて、大学のさまざまな事業で労働者協同組合に関連する教育を行うことが起業する人たちを増やすことにつながることや、全国の高等教育機関に協同組合プログラムの講座の設置を提言している点は非常に興味深い。

第6章では、日本において労働者協同組合の機能面を強みと捉えて設立された新たな労働者協同組合の事例を紹介することで、今後の労働者協同組合の発展可能性を考察している。また、これまで社会運動や協同組合に関心のなかった「無関心住民層」を巻き込むことを重要とし、労働者協同組合の発展に必要な経営についても考察している。

著者は、長年にわたり、非営利や協同組織のマネ

ジメントやガバナンス、コミュニティ・ビジネスや社会的企業に関する研究を続けつつ、ライフワークとして、労働者協同組合の設立や運営にも携わっている。資本主義社会において、人間らしい本来の「生活」と「労働」を取り戻すために必要なことを、著者自身が人生のなかで真剣に問い続けていることが心に響く書籍である。

藤崎 麻里 著

『なぜ今、労働組合なのか』 ——働く場所を整えるために必要なこと

篠田 徹

(早稲田大学社会科学総合学院教授)

「書評よりゆるめで結構」。編集部がこの好意に甘え、文字通り自分宛ての「読書ノート」を綴る。とはいえ目次は必要だ。

はじめに

I 日本編——現場から

- 第1章 職場の働きやすさをつくる
- 第2章 フリーランス・雇用されない働き方
- 第3章 「職場をカスタマイズする方法」
- 第4章 中小の春闘

II 日本編——政策提言

- 第5章 「官製春闘」の実態
- 第6章 リスキリング
- 第7章 ワークルール
- 第8章 外国人の相談窓口
- 第9章 働く人の視点を政治に生かすためには
- 第10章 労働組合のこれから

III 日本編——労働組合の可能性

- 第11章 領域を広げる
- 第12章 労働組合を改革する



● ふじさき・まり
朝日新聞記者

●朝日新聞出版
2025年1月刊
新書判・312頁
定価1045円(本体950円)

第13章 NPO とつながる意味

第14章 社会でも支えるという発想

IV 米国編——現場から

第15章 サンダース委員会

第16章 中間層をつくるために

第17章 ボトムアップからの改革は？

第18章 伝統的労組の変化

第19章 新しい「労組」の誕生

ひとことでいえば、読み手を試す恐ろしく「手強い本」だ。確かに読みやすく、目次からは一見労組に縁や関心のない者にも取り付く鳥を提供しているかの内容だ。だがじっくり読むと、いま日本の労組を語る上で、おさえるべきものはすべて網羅されていることに気づき、頁をめくるとに筆者は何者だと訝りたくなる。大体労使協議制を語る時にJRの話を持ち出すのはただ者ではない。

この驚愕は、少なくとも「同業者」がそれなりにいた四十年前から日本の労組にはまり、あちこち訪

徨するうちに気がつくと同行者はなく、ゆえに己が知見に抱いていた自惚れを木っ端微塵に砕かれた者の畏怖でもある。

丁寧な取材の賜物とはいえ、日本の労組の今を捕まえるポイントを掴むのには、それなりの全体像と見取り図がないとできない。一見アットランダムに並ぶ内容は、筆者の心眼には赤い糸でしっかり結ばれているのだろう。

さらに書かれたエピソードに用いられた言語は、決して「組合語」のそれではないが、かといってジャーナリズムやノンフィクションのものとも違う。邪推かもしれないが、従来の思考と表現に疑問をもつ筆者が、労働組合の新たなナラティブに使われるべきワードを吟味しているようにも見える。文中、話題にしている事柄の事情を多少とも知っているがゆえに、微妙な言い回しに「そこで止めるか!」と巧者の寸止めを見るかの如き感嘆を何度したとか。

上記の意味で、労組研究のロートルの足が震えるのは、やはり全金同盟型から全国金属型への軸足移動を描いた第4章、労政局主導の労働省の要復活を説いた第5章、英米型から中北欧型への金属労組移行を示唆した第6章だ。分析と描写の切れは「すごい」の一言に尽きる。

本書のある意味「うまい」というか「ずるい」ところは、書き手の現在地を示しながら、読み手に道先を任せているところだ。「知ってるくせにいわないんだから」と憎まれ口を叩きつつ、ここは勝手な推測をさせてもらおう。

本書のメッセージが、「社会が労組をつくるのを国が推せ」だ。それは再三岸田内閣に触れたことか

らも明らかだ。この点で、あの内閣はアメリカのルーズベルト政権になりそこねたが、賃上げで次期政権にバトンを渡した格好だ。

大恐慌で壊れた資本主義を再建することを使命としたルーズベルト政権は、需給のバランスと市場での競争を回復するため、労働者に拮抗力をもたせた。その具体的な解が労組結成とそれを支援した全国労使関係法だ。

第二次大戦後、占領軍が緊ぎとなって労働省と総評、自民党と社会党が敵役を演じながら見事に達成したのが、日本版ニューディールであり、労組をつくって労働者に拮抗力をもたせ高度成長をもたらした。岸田内閣はその令和版を目指したはずだが、肝心の労組を作る部分が抜けた。本書の次があるとすれば、その指南書であろう。

今ルーズベルトのニューディールに学ぶべきは、いかに経営者と中高年男性以外の労働者をその気にさせるかだろう。全国労使関係法制定では福祉資本主義で非組合モデルのチャンピオンであったGEが、その受容では自動車のストに学んだ世界最大のUSスチールが旗を振った。また組合員の男性労働者以外の有権者の関心は社会保障法がカバーした。そしてこの2つを含むニューディールの実質的なプランナーは初の女性閣僚で「社会的母性主義者」の労働長官パーキンスである。

要は、本書が示した観点から、これまでの労働史や労働運動史の読み替えをいかに行うか。四十年前『世紀末の労働運動』というおおけないタイトルで本書とよく似た構成で、従来の労働本と縁を切った者の悔悟と復縁の勧めである。